

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月1日

【中間会計期間】 第32期中(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 ESTIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘英

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間		自 2023年3月21日 至 2023年9月20日	自 2024年3月21日 至 2024年9月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日
売上高	(千円)	3,251,263	3,778,408	7,127,832
経常利益	(千円)	690,103	655,374	1,550,930
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	476,009	439,551	1,133,429
中間包括利益又は包括利益	(千円)	645,622	655,419	1,273,051
純資産額	(千円)	8,754,494	9,799,193	9,383,701
総資産額	(千円)	10,122,503	11,137,219	10,730,888
1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	47.89	44.17	113.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	85.3	86.6	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	455,503	1,213,080	376,961
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	735,560	54,988	845,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,614	249,871	244,453
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,776,643	2,578,112	1,571,804

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

国内市場

当中間連結会計期間における日本経済は、企業の景況感は総じて良好であり設備投資も堅調、外需は回復傾向で推移し、内需は賃金の高騰など一部にインフレ要因がありつつも円安からの資源高騰が一段落し、緩やかに景気が回復してまいりました。

そのような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、立て続けに発生する自動車メーカーの検査不正問題による生産調整など一部にネガティブ要因を含みつつも、第1四半期に引き続き、世界的EV需要の先行き不透明のなか、生産効率向上や省人化のためのロボット等の省力化設備の投資などを中心に比較的堅調に推移してまいりました。しかし、今後の投資配分においてエンジン、ハイブリッド、EVのウエイトや投資時期の判断の困難さが想定され、計画展開の鈍化につながる懸念もあることから、今後の投資動向に注視する必要があります。

当社製品販売状況におきましては、ネジ締付装置は、昨年度受注した大型設備案件の第2四半期での売上が実現し前年同期比で大幅に増加しております。ナットランナにおいても、大型設備投資が堅調に推移した影響もあり、当初予想を上回る売上高で推移してまいりました。一方、ハンドナットランナにおいては、EV投資の不透明な状況から需要が伸び悩み、当初計画を下回り前年同期比並みの結果となりました。修理点検においては、部品販売の積極的展開やメンテナンス形態の新展開などの売上拡大施策により、前年を上回る結果となりました。

米国市場

米国経済は、個人消費の減速や製造業の景況感指数の悪化が示すとおり設備投資の調整局面が長期化しており、今後の利下げタイミングや大統領選の行方など、投資判断に影響する内容の見極めのため、投資の展開が鈍化を示しています。

当社主力販売先である自動車産業も大統領選の結果により投資に影響が出る懸念から投資計画が先延ばしになっており、また、世界的EV需要の低迷によりテスラを筆頭にEVメーカーの設備投資が鈍化しております。当社製品販売状況におきましても、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比を上回ったものの、当初計画対比ではマイナスで推移しており、今後の各社の予算執行のタイミングでもれなく受注に結び付けるよう売上計画達成に注力してまいります。

中国市場

中国経済は、足元では輸出がやや改善傾向にあるものの急回復は期待できず、内需の低迷は当面続く見通しとなっており設備投資も低迷しております。

当社主力販売先である自動車産業においては、引き続き日系自動車メーカーの設備投資減少が増加しており、一部にハイブリッド系設備投資の見直し増加も見えるものの、総じて投資マインドは低調な状況にあります。

現地系自動車メーカーも乱立したEVメーカーの倒産が多発し市場再編の様相を呈しているなか、一部EV大手メーカーは積極的な設備投資を展開しており、当社も厳しい価格競争に遭いながらも同メーカー向けの販売が増加したことから、当中間連結会計期間では前年同期を上回る売上高となりました。しかし、下期以降は市場全体での設備投資低迷状況に当面変化は期待できず、引き続き市場全体の投資動向を注視する必要があります。

その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、スペインで前年同期に大口需要があり、その反動で欧州地域の売上高が前期比減収となっておりますが、その他欧州及び中南米、東南アジア地域とも市場環境においては比較的堅調に推移しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上状況は、上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ネジ締付装置において前年同期比増収、ハンドナットランナにおいて前年同期比減収となり、売上高3,778百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の低いネジ締付装置の売上比率が増加したことを受け、営業利益623百万円(前年同期比5.5%減)、売上高営業利益率16.5%(前年同期は20.3%)、経常利益655百万円(前年同期比5.0%減)、売上高経常利益率17.3%(前年同期は21.2%)、親会社株主に帰属する中間純利益439百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

地域別売上においては、国内市場でネジ締付装置の売上高が増加したことを受け、海外売上高2,273百万円(前年同期比0.9%減)、国内売上高1,505百万円(前年同期比57.3%増)、売上全体に占める海外売上比率は60.2%(前年同期は70.6%)、国内売上比率は39.8%(前年同期は29.4%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、11,137百万円と前連結会計年度末比406百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が1,006百万円、商品及び製品が178百万円増加した一方、売掛金が387百万円、仕掛品が326百万円減少したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、1,338百万円と前連結会計年度末比9百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が33百万円、受注損失引当金が66百万円減少した一方、未払法人税等が107百万円増加したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、9,799百万円と前連結会計年度末比415百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が190百万円、為替換算調整勘定が185百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,006百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,213百万円の収入(前年同期は455百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益655百万円、売上債権の減少額370百万円、棚卸資産の減少額217百万円などの増加要因があった一方、未払金の減少額61百万円、受注損失引当金の減少額66百万円、法人税等の支払額119百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出(前年同期は735百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出43百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは249百万円の支出(前年同期は230百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額248百万円などの減少要因があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、198百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,768,000	11,768,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	11,768,000	11,768,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月21日～ 2024年9月20日		11,768,000		557,000		639,750

(5) 【大株主の状況】

2024年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	1,579,200	15.85
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西1丁目2-16	1,120,000	11.24
弘鈴興産株式会社	大阪府守口市東郷通一丁目2番16号	800,000	8.03
長沼商事株式会社	広島県広島市中区袋町6-14	560,000	5.62
エスティック従業員持株会	大阪府守口市東郷通一丁目2番16号	523,100	5.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	498,100	5.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	371,400	3.72
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代理人株式会 社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内1-4-5)	363,846	3.65
池田 康廣	京都府京都市北区	348,000	3.49
飯田 雅次	大阪府高槻市	292,000	2.93
計		6,455,646	64.82

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,810,135株があります。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
- 3 2024年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月20日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, Massachusetts 02210, USA	633,090	5.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,500	99,545	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	11,768,000		
総株主の議決権		99,545	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁目 2番16号	1,810,100		1,810,100	15.38
計		1,810,100		1,810,100	15.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月21日から2024年9月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,130	2,579,519
受取手形	40,701	32,155
売掛金	2,036,858	1,649,415
電子記録債権	433,264	513,269
商品及び製品	437,103	615,111
仕掛品	644,002	317,742
原材料	1,515,876	1,464,857
その他	376,479	221,719
貸倒引当金	2,459	2,292
流動資産合計	7,054,958	7,391,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,380,471	1,349,837
土地	1,071,534	1,071,534
その他(純額)	233,787	251,541
有形固定資産合計	2,685,794	2,672,914
無形固定資産	32,515	31,265
投資その他の資産		
繰延税金資産	262,666	275,240
その他	695,754	767,098
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	957,621	1,041,539
固定資産合計	3,675,930	3,745,719
資産合計	10,730,888	11,137,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,383	257,195
未払法人税等	95,376	203,365
賞与引当金	117,405	126,224
役員賞与引当金		5,989
製品保証引当金	59,000	55,000
受注損失引当金	72,024	5,703
その他	377,184	363,078
流動負債合計	1,011,372	1,016,556
固定負債		
退職給付に係る負債	178,629	203,101
その他	157,185	118,366
固定負債合計	335,815	321,468
負債合計	1,347,187	1,338,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	648,569	649,369
利益剰余金	9,200,408	9,391,265
自己株式	1,435,949	1,427,981
株主資本合計	8,970,028	9,169,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,007	69,600
為替換算調整勘定	224,842	410,492
その他の包括利益累計額合計	281,849	480,093
非支配株主持分	131,822	149,447
純資産合計	9,383,701	9,799,193
負債純資産合計	10,730,888	11,137,219

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
売上高	3,251,263	3,778,408
売上原価	1,736,494	2,156,537
売上総利益	1,514,768	1,621,871
販売費及び一般管理費	855,418	998,659
営業利益	659,349	623,211
営業外収益		
受取利息	348	610
受取配当金	4,025	4,216
為替差益	6,011	11,494
持分法による投資利益	18,899	13,997
その他	1,468	2,111
営業外収益合計	30,753	32,431
営業外費用		
賃貸収入原価		267
その他		0
営業外費用合計		268
経常利益	690,103	655,374
特別利益		
固定資産売却益	4,495	
特別利益合計	4,495	
税金等調整前中間純利益	694,598	655,374
法人税等	212,629	205,952
中間純利益	481,969	449,422
非支配株主に帰属する中間純利益	5,959	9,871
親会社株主に帰属する中間純利益	476,009	439,551

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
中間純利益	481,969	449,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,695	12,593
為替換算調整勘定	84,498	162,693
持分法適用会社に対する持分相当額	55,458	30,709
その他の包括利益合計	163,652	205,996
中間包括利益	645,622	655,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	633,001	637,794
非支配株主に係る中間包括利益	12,620	17,624

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	694,598	655,374
減価償却費	55,151	78,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	166
賞与引当金の増減額(は減少)	6,709	8,819
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,050	5,989
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,000	4,000
受注損失引当金の増減額(は減少)		66,321
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,193	24,366
株式報酬費用	5,181	5,891
受取利息及び受取配当金	4,374	4,827
為替差損益(は益)	2,256	2,875
持分法による投資損益(は益)	18,899	13,997
売上債権の増減額(は増加)	538,714	370,398
棚卸資産の増減額(は増加)	353,047	217,184
仕入債務の増減額(は減少)	70,399	33,187
未払金の増減額(は減少)	167,437	61,211
長期未払金の増減額(は減少)		41,799
その他	131,500	101,040
小計	727,513	1,239,001
利息及び配当金の受取額	39,019	93,951
法人税等の支払額	311,030	119,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,503	1,213,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	894	1,068
有形固定資産の取得による支出	732,534	43,203
無形固定資産の取得による支出	5,385	5,839
その他	3,253	4,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,560	54,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,058	1,359
配当金の支払額	228,555	248,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,614	249,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,067	98,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,604	1,006,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,247	1,571,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,776,643	2,578,112

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
受取手形	889千円	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
給与手当	252,137千円	301,859千円
賞与引当金繰入額	39,248 "	43,030 "
役員賞与引当金繰入額	11,752 "	7,719 "
退職給付費用	9,548 "	9,978 "
貸倒引当金繰入額	33 "	166 "
研究開発費	181,555 "	198,331 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
現金及び預金	1,777,941千円	2,579,519千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,298 "	1,406 "
現金及び現金同等物	1,776,643 "	2,578,112 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月19日 定時株主総会	普通株式	228,529	23	2023年 3月20日	2023年 6月20日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	248,694	25	2024年 3月20日	2024年 6月20日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	661,745	2,042,164	303,399	243,953	3,251,263

当中間連結会計期間(自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	674,416	1,930,594	849,790	323,607	3,778,408

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
1株当たり中間純利益金額	47円89銭	44円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	476,009	439,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	476,009	439,551
普通株式の期中平均株式数(株)	9,939,408	9,950,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月1日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本勝幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2024年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能

性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。